

事業番号	事務事業名		林道玖島川末線					所管課名		施設整備課		所属長名	池下 由晃		
	方向性	1	くらしを守る					係・グループ名		工務第2係					
	重点施策	2	移動しやすく便利なまちをつくる					根拠法令等		森林法、国有林・広島県・廿日市市の各森林計画書					
	施策方針	2	幹線道路体系の整備					基本事業							
予算科目	会計	01	款	05	項	02	目	02	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名			
	一般会計		農林水産業費		林業費		林業振興費		005	53	臨時	林道整備事業(政策)			

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☐ 単年度繰返し ☒ 期間限定複数年度 (平成29 年度～ 令和10 年度) ☐ 単年度のみ	廿日市地域と佐伯地域を結ぶ当路線を整備することにより、災害時ネットワーク道路としての機能、さらには安全性の向上を図る。 【事業概要】 整備延長 L=2, 400m 幅員 W=6. 5m 令和3年度は、開設工事を行った。	森林の適切な整備保全を図るとともに、災害時のネットワーク道路としての防護機能を確保するため、平成29年度より調査設計に着手した。 当該林道と接続する県道虫道廿日市線においても、広島県に整備を要望しており、平成30年度より事業着手している。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
設計業務(H29～)	→ ア 設計進捗率	%	目標 実績	60 58	90 88	90 89	90	92
用地取得・立木補償(H30～)	→ イ 用地取得率	%	目標 実績	50 37	90 95	100 98	100	100
開設工事(H30～)	→ ウ 工事進捗率	%	目標 実績	10 7	15 12	20 21	30	40
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
→ 道路利用者	→ ア 道路利用者数	人	見込 実績	— —	— —	— —	—	—
	→ イ	人	見込 実績					
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
→ 林道を完成させる	→ ア 整備率	%	目標 実績	20 21	30 26	35 29	40	45
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
→ 都市間(広島市、大竹市など)や地域間(廿日市、佐伯、吉和、大野、宮島)をスムーズに移動できる	→ ア 地域間の移動が円滑にできると思う市民の割合	%	目標 実績	— 77.5	77.5 64.8	77.5 66.3	77.5	77.5
	→ イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	前年度比	令和4年度(予算)
事業費(A) (円)	65,478,390	177,051,000	200,176,000	211,238,220	11,062,220	153,500,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市 債	58,900,000	159,300,000	180,100,000	10,000,000	138,100,000
	その他特財				0	
	一般財源	6,578,390	17,751,000	20,076,000	1,062,220	15,400,000
業務延べ時間 (時間)	949	949	949	949	0	
人件費(B) (円)	4,282,000	4,346,000	4,092,000	4,166,000	74,000	0
トータルコスト(A+B)	69,760,390	181,397,000	204,268,000	215,404,220	11,136,220	153,500,000
主な支出項目		令和3年度決算		備考		
委託料		493,800 円				
工事請負費		209,592,000 円				
補償費		1,152,420 円				

事業番号	事務事業名	林道玖島川末線	所管課名	施設整備課
------	-------	---------	------	-------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
林道の整備効果を発揮するために不可欠な県道虫道廿日市線を平成30年度より広島県が事業着手した。	佐伯地域において、令和4年度より、過疎債の適用可能となったことに伴い、今後の佐伯地域内の工事については過疎債を利用する。	山林所有者からは、間伐等、森林資源を管理するために早期の完成を望まれており、佐伯地区の市民からは地域間交流、災害時のネットワーク道路として、早期の完成を望まれている。

5 事業評価(令和 3 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	第6次総合計画における「幹線道路体系の整備」として施策方針に位置付けられており、安全性、利便性の向上に貢献している。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	林道管理者である市が実施すべき事業であり適切である。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	当路線の整備により、災害時のダブルネットワークを構築できるようになり、安全性の向上を図るため、早期に整備を進める必要がある。
	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	成果目標に多少の遅れは出ているが、今後の事業費を確保することにより事業の推進を図る。
効率性 評価	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	地域間を結ぶ災害時ネットワーク道路としての機能、さらには安全性の向上を図る上で、この事業以外はない。
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	他に代替え道路の候補路線は無く、改善の余地はない。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	事業は適切であり、コスト縮減の余地はない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	必要最小限の人員により、事務を行っており削減の余地はない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	災害時ダブルネットワーク路線を構築するため、受益の機会が公平・公正である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り	森林の適切な整備保全を図り、林業生産の低コスト化などの効率的かつ安定的な林業経営を確立するため、効果的な林内路網を形成するとともにアクセス道や災害時ネットワーク道路としての機能、さらには安全性の向上を図る上で林道事業は必要であり、林道管理者である市が実施すべき事業であるため現行どおり推進する。																							
B 有効性	☐ 適切 ☒ 改善の余地有り																								
C 効率性	☒ 適切 ☐ 改善の余地有り																								
D 公平性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了	今後の改革改善案 森林の適切な整備保全及び、災害時ネットワークの強化の観点からも早期に供用開始をする必要がある。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="2">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th rowspan="2"></th><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
	⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																								
林道の効果を発揮するには、林道接続道路の県道虫道廿日市線の整備が必要である。																									
(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																									

事業番号	事務事業名		熊ヶ浦鯛ノ原線整備事業					所管課名		施設整備課		所属長名		池下 由晃		
	方向性	1	くらしを守る					係・グループ名		工務第1係						
	重点施策	2	移動しやすく便利なまちをつくる					根拠法令等		道路法						
	施策方針	2	幹線道路体系の整備					基本事業								
予算科目	会計	01	款	07	項	02	目	02	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名				
	一般会計		土木費		道路橋りよう費		道路橋りよう新設改良費		002	53	臨時	道路整備事業(政策)				

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☐ 単年度繰返し ☒ 期間限定複数年度 (平成26 年度～ 令和8 年度) ☐ 単年度のみ	大野地域の市街地を南北に横断する主要な道路である当路線を整備することにより、交通の円滑化、利用者の利便性、安全性の向上を図る。 【I 工区事業概要】 整備延長: 約540m(内橋梁部: 48. 5m) 幅員: 10. 5m(車道: 7. 0m、歩道3. 5m) ※全体延長: 1, 040m 令和3年度は、道路改良工事を行った。	当地域を南北に連絡する市道早時鋼ノ原線は、通学路に指定されながら幅員が狭小で、安全な歩道空間が確保されていない状況であり、さらには、JR山陽本線と平面交差となっていることから安全・安心な通学路の確保と南北アクセスの機能強化が課題となっている。これらの解消のため、平成26年度より事業に着手した。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
設計業務(H26～R1) 用地取得(H30～R2) 道路工事(R2～)	→ ア 設計進捗率	%	目標 実績	100 100	100 100	100 100	100 100	100 100
	→ イ 用地取得率	%	目標 実績	74 9	100 100	100 100	100 100	100 100
	→ ウ 工事進捗率	%	目標 実績	- -	5 2	17 12	27 12	45 45
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
道路利用者	→ ア 道路利用者数	-	見込 実績	- -	- -	- -	- -	- -
	→ イ		見込 実績					
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
道路を完成させ、利用者の安全性の向上を図る	→ ア 整備率	%	目標 実績	17 5	26 23	35 31	43 43	56 56
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
都市間(広島市、大竹市など)や地域間(廿日市、佐伯、吉和、大野、宮島)をスムーズに移動できる	→ ア 地域間の移動が円滑にできると思う市民の割合	%	目標 実績	- 77.5	77.5 64.8	77.5 66.3	77.5 77.5	77.5 77.5
	→ イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	前年度比	令和4年度(予算)
事業費(A) (円)		73,631,680	30,923,235	401,859,589	178,832,330	-223,027,259	186,100,000
財源内訳	国庫支出金	37,342,000	7,642,000	190,766,000	95,272,000	-95,494,000	82,500,000
	県支出金					0	
	市 債	34,400,000	6,900,000	165,700,000	70,100,000	-95,600,000	60,700,000
	その他特財		15,040,000			0	40,000,000
	一般財源	1,889,680	1,341,235	45,393,589	13,460,330	-31,933,259	2,900,000
業務延べ時間 (時間)		2,467	2,467	2,088	759	-1,329	
人件費(B) (円)		11,133,000	11,300,000	9,002,000	3,333,000	-5,669,000	0
トータルコスト(A+B)		84,764,680	42,223,235	410,861,589	182,165,330	-228,696,259	186,100,000
主な支出項目			令和3年度決算		備考		
委託料			478,500 円				
工事請負費			177,743,600 円		令和4年度への繰越額 96,540,000円		
補償費			460,230 円				
事務費			150,000 円				

事業番号	事務事業名	熊ヶ浦鋼ノ原線整備事業	所管課名	施設整備課
------	-------	-------------	------	-------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
周辺の住宅地の開発等により交通量や歩行者の通行量が増加した。	事業推進を図るため、国の交付金等の財源の確保を行った。	安全な通学路確保のため、早期完成の要望が強い。

5 事業評価(令和 3 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	第6次総合計画における「幹線道路体系の整備」として施策方針に位置付けられており、安全性、利便性の向上に貢献している。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	道路管理者である市が実施すべき事業であり適切である。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	当路線の整備により、踏切を利用しないで南北を行き来できるようになり児童の安全な通学路及び日常生活の安全性の向上を図るため、早期に整備を進める必要がある。
	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	工事について繰越があるが、ほぼ目標通りである。
効率性 評価	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	近隣に位置する大野東小学校、大野東中学校の通学路は、幅員狭小で安全な歩行空間が確保されていない状況であり、安全・安心な通学路の整備を図るにはこの事業以外ない。
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	事前の交通量調査など調査を行い必要最低限な道路構造で適切に設計しており、改善の余地はない。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	事業は適切であり、コスト削減の余地はない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	必要最小限の人員により、事務を行っており削減の余地はない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	当路線の整備により、JR山陽本線を立体交差で国道2号へアクセスすることができ、道路ネットワークの強化が図られるため、受益の機会が公平・公正である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り	幹線道路体系の整備として施策方針に位置付けられた目的妥当性のある事業である。 用地買収について完了しており、道路改良工事を行っている。																							
B 有効性	☒ 適切 ☐ 改善の余地有り																								
C 効率性	☒ 適切 ☐ 改善の余地有り																								
D 公平性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了	今後の改革改善案 道路ネットワークの強化及び安全・安心な通学確保の観点からも早期に供用開始をする必要がある。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="2">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th rowspan="2"></th><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止、完了の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
	⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																								
事業推進を図るため、国の交付金等の財源の確保が必要である。																									

事業番号	事務事業名		国・県道整備負担金					所管課名		建設部建設総務課		所属長名		胡田 一史	
	方向性	1	くらしを守る					係・グループ名		建設企画係					
	重点施策	2	移動しやすく便利なまちをつくる					根拠法令等		広島県建設事業負担金条例					
	施策方針	2	幹線道路体系の整備					基本事業		都市間・地域間をネットワークする道路の整備					
	会計	01	款	07	項	02	目	02	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名			
予算科目	一般会計		土木費		道路橋りよう費		道路橋りよう新設改良費		003	53	臨	国・県道整備負担金(政策)			

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	県が管理している市内の国・県道の改良事業に伴う負担金を支出する。	広島県建設事業負担金条例(S36.3.30施行)に基づく負担金

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
負担金調整及び支払事務	→ ア 負担金調整及び支払事務	式	目標	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1		
	→ イ -		目標					
			実績					
	→ ウ -		目標					
			実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
県が実施する道路改良事業	→ ア 負担金に伴う県道路改良事業の実施箇所数	箇所	見込	12	11	9	9	9
			実績	10	9	6		
	→ イ -		見込					
			実績					
	→ ウ -		見込					
			実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
県道路改良事業の完成	→ ア 負担金に伴う県道路改良の完成箇所数	箇所	目標	1	1	2	0	1
			実績	1	1	2		
	→ イ -		目標					
			実績					
	→ ウ -		目標					
			実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
都市間(広島市や大竹市など)や地域間(廿日市・佐伯・吉和・大野・宮島地域)をスムーズに移動できる	→ ア 都市間の移動が円滑にできると思う市民の割合	%	目標	-	73.3	74.3	74.3	74.3
			実績	73.3	60.4	60.1		
	→ イ 地域間の移動が円滑にできると思う市民の割合	%	目標	-	77.5	77.5	77.5	77.5
			実績	77.5	64.8	66.3		

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	前年度比	令和4年度(予算)
事業費(A) (円)	14,529,098	13,233,414	7,245,721	8,069,871	824,150	31,600,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市 債	4,100,000			0	
	その他特財				0	
	一般財源	10,429,098	13,233,414	7,245,721	824,150	31,600,000
業務延べ時間 (時間)	30	30	30	30	0	
人件費(B) (円)	135,000	137,000	129,000	131,000	2,000	0
トータルコスト(A+B)	14,664,098	13,370,414	7,374,721	8,200,871	826,150	31,600,000
主な支出項目		令和3年度決算		備考		
大竹湯来線外改良事業負担金		3,602,918 円		令和4年度への繰越総額 23,375,000円		
廿日市環状線改良事業負担金(上平良～佐方)		1,866,396 円				
栗谷大野線改良事業負担金		1,840,000 円				
廿日市環状線改良事業負担金(宮内～上平良)		460,000 円				

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
平成30年7月豪雨災害など、頻発する災害復旧対応の優先により、県の道路改良事業の進捗の遅れが生じている。	—	・道路ネットワークの多重性及び代替性の確保 ・都市間、地域間の連携を強化する道路整備の促進 ・交通安全対策の促進

5 事業評価(令和 3 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	幹線道路体系の整備に結びついている。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	広島県が施行する事業に対する地元(市)負担であり、その負担割合も県条例にて定められており適正である。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	道路利用者の交通の利便性の向上、機能性の高い都市の形成や道路ネットワークの確立は必要である。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	県条例に基づき県が実施した事業に対して負担金を支出しており、目標水準に達している。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	廃止・休止の場合、県の事業が廃止・休止となる可能性がある。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	広島県が実施する事業に対して負担金を支出する事業であり、改善の余地がない。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	その支出自体は県条例で定められている応分の負担割合であり、市単独で改善できる性質のものではない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	適切な業務時間で実施している。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	広島県が優先度を決めて実施する事業に対して、負担金を支出するものであり、公平・公正である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り	広島県が優先度を決めて実施する事業に対して、その進捗状況に併せて負担金を支出するものであり、適切である。																							
B 有効性	☒ 適切 ☐ 改善の余地有り																								
C 効率性	☒ 適切 ☐ 改善の余地有り																								
D 公平性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了	今後の改革改善案 今後も、事業実施主体の広島県と連携を図り、本市に存する道路整備が進むよう協調していく。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="2">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th rowspan="2"></th><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止・完了の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
	⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																								

事業番号	事務事業名		街路畑口寺田線4工区整備事業				所管課名		施設整備課		所属長名		池下 由晃		
	方向性	1	くらしを守る				係・グループ名		計画整備係						
	重点施策	2	移動しやすく便利なまちをつくる				根拠法令等		道路法、都市計画法						
	施策方針	2	幹線道路体系の整備				基本事業								
予算科目	会計	01	款	07	項	04	目	02	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名			
	一般会計		土木費		都市計画費		街路費		001	53	臨	街路畑口寺田線4工区整備事業			

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☐ 単年度繰返し ☒ 期間限定複数年度 (平成20 年度～ 令和3 年度) ☐ 単年度のみ	畑口地区(廿日市市)と寺田地区(広島市)を結ぶ、広域交通機能のネットワークを図る路線として、街路畑口寺田線4工区を整備する。 【事業概要】 整備延長 L=260m 幅員 W=18.0m(車道:9.0m、歩道9.0m) 令和3年度は、道路改良工事等を行った。	廿日市駅北土地区画整理事業地内の畑口寺田線3工区の事業が進捗したため、次工区の4工区に平成20年度より事業着手した。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
設計業務(H20～H25)	→ ア 設計進捗率	%	目標 実績	100 100	100 100	100 100	- -	- -
用地取得(H25～H30)	→ イ 用地取得率	%	目標 実績	100 100	100 100	100 100	- -	- -
道路工事(H30～R3)	→ ウ 工事進捗率	%	目標 実績	69 43	86 89	100 100	- -	- -
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
→ 道路利用者	→ ア 道路利用者数	-	見込 実績	- -	- -	- -	- -	- -
	→ イ		見込 実績					
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
→ 街路を完成させ、周辺道路における慢性的な交通混雑の解消	→ ア 整備率	%	目標 実績	87 76	94 96	100 100	- -	- -
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
→ 都市間(広島市、大竹市など)や地域間(廿日市、佐伯、吉和、大野、宮島)をスムーズに移動できる	→ ア 都市間の移動が円滑にできると思う市民の割合	%	目標 実績	- 73.3	73.3 60.4	74.3 60.1	74.3	74.3
	→ イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	前年度比	令和4年度(予算)
事業費(A) (円)	526,249,361	260,961,736	476,556,922	109,021,292	-367,535,630	
財源内訳	国庫支出金	281,866,000	135,960,000	256,667,000	53,823,000	-202,844,000
	県支出金					0
	市 債	207,900,000	100,100,000	192,500,000	39,600,000	-152,900,000
	その他特財	35,000,000	19,600,000			0
	一般財源	1,483,361	5,301,736	27,389,922	15,598,292	-11,791,630
業務延べ時間 (時間)	1,898	1,898	1,898	1,898	0	
人件費(B) (円)	8,564,000	8,693,000	8,184,000	8,333,000	149,000	0
トータルコスト(A+B)	534,813,361	269,654,736	484,740,922	117,354,292	-367,386,630	
主な支出項目		令和3年度決算		備考		
委託料		3,685,000 円				
工事請負費		105,098,400 円		うちR2→R3繰越:96,860,000円		
事務費(消耗品費外)		237,892 円				
		円				

事業番号	事務事業名	街路畑口寺田線4工区整備事業	所管課名	施設整備課
------	-------	----------------	------	-------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
・事業開始時期は、JR山陽本線鴨原踏切などにより、鴨原踏切(北)交差点は慢性的に交通混雑が発生していた。	・事業推進を図るため、国の交付金等の財源の確保を行った。	・当該区間の街路整備は地域の喫緊の課題であり要望も強く、早期整備の声が寄せられていた。 ・安全な通学路確保のため、早期完成の要望が寄せられていた。

5 事業評価(令和 3 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	第6次総合計画における「幹線道路体系の整備」として施策方針に位置付けられており、交通の円滑化、利便性の向上に貢献している
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	道路管理者である市が実施すべき事業であり適切である。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	周辺道路及び鴨原踏切(北)交差点では、慢性的に交通混雑が発生しており、早期に幹線道路の整備を進める必要がある。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	成果目標どおりに事業完了した。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	周辺道路及び鴨原踏切(北)交差点では、慢性的に交通混雑が発生しており、事業を廃止・休止した場合は交通混雑の解消ができない。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	事前の交通量調査など調査を行い必要最低限な道路構造で適切に設計しており、改善の余地はない。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	事業は適切であり、コスト削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	必要最小限の人員により、事務を行っており削減の余地はない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	都市間・地域間を移動するための幹線道路整備であり、市民全員が受益者となっている。

6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果			② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り	平成20年度より本事業に着手、平成25年度には設計業務が完了し、同年度より事業用地の用地取得に着手し関係地権者へ事業の主旨を十分に説明し、理解と協力により事業地の用地取得が平成30年度に完了した。 引き続き平成30年度より本格的な道路改良工事に着手し、令和2年度には橋梁部の工事が完了し、令和3年度に事業が完了し供用開始を行った。 事業完了により、鴨原踏切(北)交差点の慢性的な交通混雑を解消することができた。																							
B 有効性	☒ 適切	☐ 改善の余地有り																								
C 効率性	☒ 適切	☐ 改善の余地有り																								
D 公平性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充	☐ 現状維持	今後の改革改善案 —		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
								コスト																		
						削減	維持	増加																		
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
☐ 目的再設定	☐ 改善																									
☐ 休止・廃止	☒ 完了																									
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
—																										